

第584回:グローバリズムの陥穽

The year's at the spring(時は春)、And day's at the mom(連休明けの朝)、久々に勤務先に顔を出し、拙稿をせっせと書いているところだが、時節柄と云うか、半分閉門蟄居のような境遇ではとても、All's right with the world!(すべて世は事も無し)の気分にはなれません・・とほほ。

時は春、日は朝(あした)、朝(あした)は七時、片岡に露満ちて、揚雲雀なのりいで、と格調高い文語調が続くこの訳詩は 19 世紀の英国詩人ロバート・ブラウニングの作。上田敏が 1905 年に翻訳詩集の「海潮音」に載せてから日本では「春の朝」として有名になったが、その原作はブラウニングが 1841 年に発表した詩劇「Pippa Passes(ピッパが通る)」の劇中歌。機織り娘のピッパが、年に一度の正月休みを楽しみつつイタリアの街を歩いて行くと、市街は悪い男や女で溢れ返っていたが、純粋無垢、天真爛漫なピッパに感化されて悪人たちが改心するというお話だったような。

閑話休題。新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言が 5 月末まで延長することが決定されてしまい、日本ではそぞろ歩きもままならぬ今日このごろ。だれが下手人とは云わないが新型コロナを世界中にバラまいた方々には、是非とも悔い改めてもらいたいものだ。でもトランプさんはピッパじゃないからね。

昨年末、中国湖北省の武漢市でその存在が明らかとなった新型コロナウイルスは、わずか数カ月で世界中に拡散してしまった。この感染拡大の背景には、アメリカを中心とする世界のマルチナショナル企業群や国際金融資本が牽引してきたグローバリゼーションの大きな流れがあるのは間違いない。

5-6 年前のことだったと思うが、台湾のメディアがイタリア北部の都市ミラノで、市役所に住民登録された名字で、中国系の「Hu(胡・フー)」が典型的なイタリア人の名字 Rossi(ロッシ)に次ぎ、2 番目にランクされたと報じたことがあった。近年繊維の都であるミラノを目指す華僑の移民が増えつつあり、報道によれば同じく中国系名字である「Chen(陳・チェン)」と、「Zhou(周・ジョー)」もトップ 10 入りしたという。

イタリアが欧州のコロナ感染爆発のトリガーを引いた理由として中国人観光客だけでなく、華僑移民たちのビジネス往来が関係しているのは、地元のシニョーレ・フーやシニョーラ・チェンに聞けばすぐわかる。

そしてイタリアでアウトブレイクが発生すればスペイン、イギリスなどの EU 域内各国が感染に見舞われるのは防ぎようがない。なぜなら EU はグローバリゼーションの実験場であり、モノ・カネだけでなく「シェンゲン協定」により(一部例外国はあるが)国境での出入国審査なしに人が自由に移動できるからだ。

グローバリゼーションの最大の魅力は国際分業による経済の効率化だ。しかし、そのシステムが逆噴射したせいで、新型コロナが蔓延し、全世界で 25 万人を超える人々が亡くなり、その結果世界の大手企業が営々として築いてきたグローバル規模のサプライチェーンが壊滅的な打撃を受けてしまった。

これまでアメリカをはじめとする先進国は、利潤の極大化を求め、生産コストの低い中国などに部品生産などを丸投げしてきた、そのツケが廻って来たのである。

この苦い教訓が世界の分業体制のあり方を大きく変えることとなるだろう。これから日本でも、従来中国に片寄り過ぎてきたサプライチェーンの大幅見直しが始まり、製品によっては一部ベトナム、インドネシア、

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

ミャンマー等への工場移転が始まり、更には工場の日本国内回帰も始まるだろう。工場の国内回帰は「地方再生」の転機となりうる朗報だが、日本政府が本腰を入れて支援しない限り実現は容易ではない。

日本企業からみれば、日本に工場をつくるよりは、発展途上国に生産を委託した方が生産コストは安いに決まっている。中国製品が多少の「安かろう、悪かろう」は我慢できるほどコストパフォーマンスに優れる理由は、安価な材料費、人件費、物件費だけでない。日本であれば莫大なコストがかかる大気汚染や水質汚濁、土壌汚染等の汚染対策費や、福利厚生コスト等が(状況によっては)節約可能というトリックがある。

しかし、その中国も近年環境対策に注力しており、これからの外国企業は汚染対策コストの「ある日突然の急騰」や、新型コロナのような疫病のアウトブレイクなど「灰色のサイ」を、リスクファクターとしてコストに織り込んだ上で事業採算を弾く必要がある。

その意味でいまは日本回帰の良いチャンス、日本政府もたまには Japan First と大声で叫び、工場の日本復帰に大量の補助金を給付してもバチは当たらないのでは？

半世紀前の 1972 年、米ニクソン大統領は中国を電撃訪問して米中国交回復を成し遂げ、ニクソンは成果を自画自賛し、「世界を変えた 1 週間」と表現した。その時ニクソンに随行したキッシンジャー大統領補佐官は、97 歳の誕生日を前に米紙 WSJ への寄稿文を通じ、新型コロナウイルスの爆発的な感染拡大は「世界秩序を永遠に変えてしまうだろう」と指摘し、米国に新たな時代に備えた計画作りを急ぐよう求めた。同氏は「疫病問題は一国だけの努力で克服できない」と述べ世界的協力が不可欠だと強調し、米国に 3 つの課題を求めている。

第 1 はコロナウイルスからの世界的回復力の強化に資するワクチン開発など医学的な貢献。

第 2 は世界経済の傷を癒すための努力。「新型コロナによる経済の萎縮は史上類をみない速さと全世界的な規模を見せており、世界で最も脆弱な国々に及ぶ影響を減らすために努力しなければならない」。

第 3 はリベラルな世界秩序の原則を米国が先頭に立って守り抜く。

キッシンジャー博士の主張は御説御尤もで、掛け値なしに素晴らしい。でも、これって塩鉄論ではないが「言之易而行之難」では。トランプ大統領や習近平主席のように、世界の大事は後回しにし、自国の利益を第一に考えようと突っ走る指導者の行きつく先は、WHO を「中国寄りだ!」、「中立だ!」などと名指しする大国同士のみともない喧嘩なのだろうか。いまのところは口喧嘩で済んでいるが。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2020 年(令和2年)5月8日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 121 号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して 最大 0.8800% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.75% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。